

平成19年2月23日

各位

会社名 中越パルプ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 長岡 剣太郎
(コード番号3877 東証、大証、各第1部)
問合せ先 執行役員企画管理部長 加藤 明美
(TEL. 03-3544-1522)

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、平成19年2月23日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である中越ビル株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 合併の目的

中越ビル株式会社は、ビル賃貸事業を行ってまいりましたが、当社グループの生き残りを懸けて取り組んでおります収益倍増計画の一環として、グループ経営の効率化を図るため、当社に吸収合併することいたしました。

2. 合併の要旨

(1)合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年2月23日
合併契約締結	平成19年2月23日
合併契約承認株主総会	開催いたしません
合併期日(効力発生日)	平成19年3月31日
合併登記	平成19年4月 2日(予定)

(※)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び中越ビル株式会社は株主総会での承認を得ずに行います。

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中越ビル株式会社は解散いたします。

(3)合併比率並びに合併交付金

中越ビル株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4)会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生しません。

3. 合併当事会社の概要(平成18年9月30日現在)

(1)商号	中越パルプ工業株式会社(合併会社)	中越ビル株式会社(被合併会社)
(2)事業内容	紙パルプ製造販売 他	土地建物の所有管理、賃貸 他
(3)設立年月日	昭和22年2月20日	昭和30年12月1日
(4)本店所在地	東京都中央区銀座二丁目10番6号	東京都中央区銀座二丁目10番6号
(5)代表者	代表取締役社長 長岡剣太郎	代表取締役社長 室谷照男
(6)資本金	17,259百万円	10百万円
(7)発行済株式総数	116,654,883株	20,000株
(8)純資産	51,320百万円	124百万円
(9)総資産	144,367百万円	1,959百万円
(10)決算期	3月末日	3月末日
(11)従業員数	947人	0人
(12)主要取引先	新生紙パルプ商事株式会社 日本紙パルプ商事株式会社 国際紙パルプ商事株式会社 他	中越パルプ工業株式会社 王子不動産株式会社 他
(13)大株主及び持株比率	王子製紙株式会社 9.03% 日本紙パルプ商事株式会社 5.19% 株式会社北陸銀行 4.91% 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 4.49% 新生紙パルプ商事株式会社 4.31%	中越パルプ工業株式会社 98.3%
(14)主要取引銀行	㈱みずほコーポレート銀行 農林中央金庫、㈱北陸銀行	—
(15)当事会社の関係	資本関係	発表日現在、中越ビル㈱は当社の完全子会社となっております。
	人的関係	当社の従業員4名が取締役、監査役それぞれに就任しています。
	取引関係	両社間で固定資産の賃貸取引があります。

(16)最近3決算期間の業績

(単位:百万円)

決算期	中越パルプ工業株式会社			中越ビル株式会社		
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高	92,179	93,519	92,335	186	175	158
営業利益	4,315	3,092	716	70	59	48
経常利益	3,705	2,714	384	29	23	25
当期純利益	1,909	1,356	14	18	14	15
1株当たり当期純利益 (円)	15.87	11.12	0.13	902.66	737.73	764.47
1株当たり配当金(円)	6.00	6.00	6.00	—	—	—
1株当たり純資産(円)	436.62	443.86	448.51	3,934.87	4,721.95	5,853.60

4. 合併後の状況(平成19年3月期)

本合併後における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期につきましては変更ありません。また、本合併による総資産に与える影響につきましては軽微ですが、個別業績に与える影響につきましては、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用により、過去当社が当該連結子会社に売却した資産に含まれております未実現利益を特別損失(土地売却益修正損1,431百万円)に計上することとしております。来期以降の個別業績に与える影響につきましては軽微であります。

なお、本合併は当社の連結子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は全くありません。

以上